



## 平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月9日

上場会社名 株式会社巴川製紙所 上場取引所 東  
 コード番号 3878 URL http://www.tomoegawa.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 善雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 山口 正明 TEL 054-256-4319  
 CFO経営戦略本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	26,561	12.8	1,183	299.4	1,095	—	694	—
29年3月期第3四半期	23,557	△5.9	296	404.9	91	—	△283	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,316百万円 (—%) 29年3月期第3四半期 △351百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	13.63	—
29年3月期第3四半期	△5.56	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	39,003	14,313	32.5	248.35
29年3月期	38,275	13,260	30.6	230.06

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 12,657百万円 29年3月期 11,727百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	8.1	1,100	27.3	1,000	114.9	600	137.3	11.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	51,947,031株	29年3月期	51,947,031株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	978,373株	29年3月期	973,359株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	50,972,311株	29年3月期3Q	51,001,497株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	6
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におきましては、世界経済が着実に改善する中で国内景気も堅調に推移し、各社業績も好調を維持しております。

当社グループにおきましても、トナー事業で新製品を含めた販売数量の増加が継続し、半導体市場向け電子部品関連製品およびディスプレイ市場向け光学フィルム関連事業も、新製品と新規受託ビジネスが寄与し、対前年同期比で大幅な受注増となりました。また機能紙事業におきましても、市場が縮小する製品もある中で、拡販努力と新製品販売の貢献により、前年同期を上回る売上高となりました。

これらの結果、当期の売上高は、事業管理と連結決算の精度向上のために中国事業の決算期を3月末決算に統一する影響814百万円も加わり、前年同期と比べて3,003百万円増収の26,561百万円（前年同期比12.8%増、中国事業の影響を除いても9.3%増）となりました。

利益面では、売上高が好調に推移したことに加えて、高水準の生産が続く中で使用電力量の削減や各種コストダウン施策の効果が拡大し、更なる生産性向上にも鋭意努めたことから、営業利益は前年同期と比べて886百万円増益の1,183百万円（前年同期比299.4%増）と大幅に改善いたしました。営業利益の改善に加えて営業外損益では、前年同期は為替差損を254百万円計上したことに対し、当期は、外貨建債権債務のバランスを取ることで為替変動リスクの抑制を進めたことに加え為替レートも安定して推移したこともあり、為替差損が17百万円と大幅に減少いたしました。その結果、経常利益は、前年同期と比べて1,003百万円増益の1,095百万円（前年同期比1,093.0%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益も、経常利益が大幅に改善する中で、主に老朽化したインフラ設備などを固定資産除却損として特別損失に77百万円計上したものの、米国子会社の生産縮小に伴う再構築費用129百万円を計上していた前年同期の損失283百万円から694百万円の黒字へと転換し、大幅な業績改善となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

①プラスチック材料加工事業

プラスチック材料加工事業では、トナー事業で新製品を含めた販売数量の増加が継続し、半導体市場向け電子部品関連製品およびディスプレイ市場向け光学フィルム関連事業も、新製品と新規受託ビジネスが寄与し、対前年同期比で大幅な受注増となりました。また、当期より事業管理と連結決算の精度向上のため中国事業の決算期を3月末決算に統一する影響に加え、生産面でも高水準の生産が続く中で使用電力量の削減や各種コストダウン施策の効果が拡大し、更なる生産性向上にも鋭意努めてまいりました。

この結果、売上高は17,445百万円（対前年同期比19.6%増）となり、セグメント（営業）利益は1,201百万円（対前年同期比224.8%増）となりました。

②製紙・塗工紙関連事業

製紙・塗工紙関連事業では、市場が縮小する製品もある中で、拡販努力と新製品販売の貢献により、前年同期を上回る売上高となりました。また、生産面では使用電力量の削減や各種コストダウン施策などにも鋭意努めてまいりました。

この結果、売上高は9,058百万円（対前年同期比2.7%増）となり、セグメント（営業）損失は67百万円と対前年同期比で40百万円の改善となりました。

(参考) セグメントの概況

(単位：百万円 比率：%)

	売上高			セグメント利益		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率
プラスチック材料加工事業	14,589	17,445	19.6	370	1,201	224.8
製紙・塗工紙関連事業	8,818	9,058	2.7	△107	△67	—
その他	149	57	△61.8	16	31	95.8
計	23,557	26,561	12.8	278	1,166	318.5
調整額	—	—	—	17	16	—
四半期連結損益及び 包括利益計算書計上額	23,557	26,561	12.8	296	1,183	299.4

(注) セグメント利益は営業利益に相当します。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、39,003百万円で、前連結会計年度末に比べ727百万円の増加となりました。流動資産は20,666百万円で、前連結会計年度末に比べ662百万円の増加となり、その主な要因は製品や原材料及び貯蔵品は減少したものの、現金及び預金や受取手形及び売掛金が増加したことなどによるものです。固定資産は18,336百万円で、前連結会計年度末に比べ65百万円の増加となり、その主な要因は償却による有形固定資産の減少があったものの、投資その他の資産が増加したことなどによるものです。

負債合計は、24,689百万円で、前連結会計年度末に比べ325百万円の減少となりました。流動負債は16,867百万円で、前連結会計年度末に比べ1,445百万円の増加となり、その主な要因は短期借入金や1年内返済予定の長期借入金の増加があったことなどによるものです。固定負債は7,821百万円で、前連結会計年度末に比べ1,770百万円の減少となり、その主な要因は長期借入金が増加したことなどによるものです。なお、当第3四半期連結会計期間末における有利子負債残高は、12,070百万円と、前連結会計年度末に比べ504百万円の減少となりました。

また、純資産は、14,313百万円で、前連結会計年度末に比べ1,053百万円の増加となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ281百万円増加し、2,947百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1,022百万円に、売上債権が652百万円増加、法人税等の支払額が282百万円あったものの、減価償却費1,148百万円の計上に加え、棚卸資産が379百万円減少したことなどから1,874百万円の増加となり、前年同期と比べ942百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が653百万円あったことなどから、705百万円の減少となり、前年同期と比べ212百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が723百万円、短期借入金の純増加額が707百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が1,974百万円、配当金の支払額が256百万円あったことなどから908百万円の減少となり、前年同期と比べ529百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年10月25日に通期業績予想の上方修正(売上高35,000百万円、営業利益1,100百万円、経常利益1,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益600百万円)を行った以降も需給環境の堅調さは継続しており、当第3四半期連結累計期間で既に通期業績予想利益額を上回った状況にあります。しかし今後の事業環境については、直近の世界的な同時株安や為替レートの円高進行リスクなど不透明感が強まっております。また、上方修正した業績予想には一旦織り込み済みではありますが、電子部品関連市場が通常の需給調整期に入ることに加え、ディスプレイ関連事業の最終製品動向についても不安定な要素があり、更なる生産販売の減少、在庫の圧縮などが想定されます。さらに、パルプなど原材料調達コストの上昇、生産設備の計画修繕の実施、および新規投資設備の稼動に伴う償却費の発生などによる費用増加についても考慮し、これらを踏まえた結果、通期業績予想については、更なる上積みを目指すものの、現時点では修正を行わず据え置いております。なお、期末配当予定については、1株当たり5円から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,720	3,001
受取手形及び売掛金	7,145	7,841
製品	6,449	6,309
仕掛品	58	65
原材料及び貯蔵品	2,106	1,967
その他	1,530	1,488
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	20,004	20,666
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	5,377	5,132
機械装置及び運搬具（純額）	4,080	3,880
その他（純額）	4,516	4,699
有形固定資産合計	13,974	13,711
無形固定資産	265	256
<b>投資その他の資産</b>		
その他	4,051	4,391
貸倒引当金	△20	△22
投資その他の資産合計	4,031	4,368
固定資産合計	18,270	18,336
<b>資産合計</b>	38,275	39,003
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	5,839	5,997
短期借入金	4,377	5,121
1年内返済予定の長期借入金	2,269	2,821
未払法人税等	166	119
賞与引当金	381	120
その他	2,389	2,687
流動負債合計	15,422	16,867
<b>固定負債</b>		
長期借入金	5,928	4,127
退職給付に係る負債	2,309	2,357
役員退職慰労引当金	180	204
その他	1,174	1,132
固定負債合計	9,592	7,821
<b>負債合計</b>	25,015	24,689

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,894	2,894
資本剰余金	3,582	3,582
利益剰余金	4,877	5,314
自己株式	△330	△331
株主資本合計	11,023	11,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	364	638
繰延ヘッジ損益	△1	△0
為替換算調整勘定	△44	37
退職給付に係る調整累計額	384	521
その他の包括利益累計額合計	703	1,197
非支配株主持分	1,533	1,655
純資産合計	13,260	14,313
負債純資産合計	38,275	39,003

（2）四半期連結損益及び包括利益計算書  
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）
売上高	23,557	26,561
売上原価	19,562	21,293
売上総利益	3,995	5,267
販売費及び一般管理費	3,699	4,084
営業利益	296	1,183
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	39	40
受取保険金	28	15
持分法による投資利益	123	46
その他	47	46
営業外収益合計	240	151
営業外費用		
支払利息	150	146
為替差損	254	17
その他	39	75
営業外費用合計	444	239
経常利益	91	1,095
特別利益		
固定資産売却益	0	4
特別利益合計	0	4
特別損失		
固定資産除却損	25	77
関係会社生産拠点再構築費用	129	—
その他	5	0
特別損失合計	159	77
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失（△）	△67	1,022
法人税、住民税及び事業税	122	271
法人税等調整額	25	△36
法人税等合計	148	235
四半期純利益又は四半期純損失（△） （内訳）	△215	787
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△283	694
非支配株主に帰属する四半期純利益	67	92
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	200	271
繰延ヘッジ損益	△2	0
為替換算調整勘定	△516	109
退職給付に係る調整額	198	137
持分法適用会社に対する持分相当額	△15	9
その他の包括利益合計	△135	529
四半期包括利益 （内訳）	△351	1,316
親会社株主に係る四半期包括利益	△314	1,189
非支配株主に係る四半期包括利益	△36	126



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△67	1,022
減価償却費	1,159	1,148
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7	24
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	381	245
受取利息及び受取配当金	△41	△43
支払利息	150	146
売上債権の増減額(△は増加)	68	△652
たな卸資産の増減額(△は増加)	△626	379
仕入債務の増減額(△は減少)	71	151
その他	99	△179
小計	1,188	2,242
利息及び配当金の受取額	43	43
利息の支払額	△149	△144
法人税等の支払額	△119	△282
法人税等の還付額	26	15
その他	△56	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	932	1,874
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△39	△44
定期預金の払戻による収入	39	44
有形固定資産の取得による支出	△894	△653
その他	△23	△52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△917	△705
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△207	707
長期借入れによる収入	2,180	723
長期借入金の返済による支出	△2,020	△1,974
配当金の支払額	△256	△256
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
その他	△70	△103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△379	△908
現金及び現金同等物に係る換算差額	△124	20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△489	281
現金及び現金同等物の期首残高	3,104	2,666
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,614	2,947

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結子会社の事業年度に関する変更

従来、決算日が12月31日であった中国関連事業の連結子会社5社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っておりました。第1四半期連結会計期間より、連結財務情報のより適正な開示を図るため、TOMOEGAWA HONG KONG CO., LTD.、㈱巴川ホールディングス惠州及び日彩控股有限公司の3社は決算日を3月31日に変更し、また、巴川影像科技(惠州)有限公司及び日彩影像科技(九江)有限公司の2社については連結決算日に仮決算を行う方法へ変更しております。

これらの変更に伴い、当第3四半期連結累計期間は平成29年1月1日から平成29年12月31日までの12ヶ月間を連結し、連結損益計算書を通じて調整しております。

なお、当該子会社の平成29年1月1日から平成29年3月31日までの売上高は814百万円、営業利益は23百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ35百万円であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	プラスチック 材料加工 事業	製紙・塗工 紙関連事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	14,589	8,818	23,408	149	23,557	—	23,557
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	110	110	602	713	△713	—
計	14,589	8,929	23,518	752	24,271	△713	23,557
セグメント利益 又は損失（△）	370	△107	262	16	278	17	296

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額17百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	プラスチック 材料加工 事業	製紙・塗工 紙関連事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	17,445	9,058	26,504	57	26,561	—	26,561
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	149	149	633	783	△783	—
計	17,445	9,207	26,653	691	27,344	△783	26,561
セグメント利益 又は損失（△）	1,201	△67	1,134	31	1,166	16	1,183

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額16百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。